

# 高 齢 化 対 策

「高齢者保健福祉施策の実施状況について」

令和3年11月10日

少子・高齢化対策特別委員会

# 目 次

- I 福岡市保健福祉総合計画の概要について
  - II 福岡市における高齢化の状況
  - III 福岡市保健福祉総合計画＜高齢者分野＞における主な取組み
- 別冊資料 福岡市高齢者保健福祉施策の実施状況

# I 福岡市保健福祉総合計画の 概要について

# I 福岡市保健福祉総合計画の概要について

## I .計画の趣旨

本計画は、「福祉が充実し、生活の質の高いまち」を実現するため、その具体的な目標像として、2040年（令和22年）を見据えた「2040年のあるべき姿」を示し、その達成に向けた今後の道筋を示すもの。

計画期間は2021年度（令和3年度）から2026年度（令和8年度）までの6年間。

## II .2040年にもたらされる状況

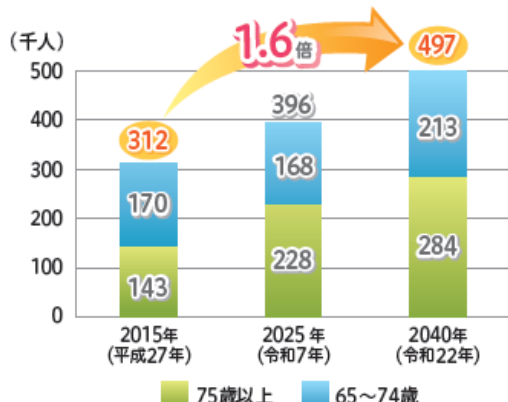
### 2040年にもたらされる状況

福岡市の人口推移や保健福祉に関する現状から、2040年（令和22年）にもたらされる状況を次のとおり整理しました。

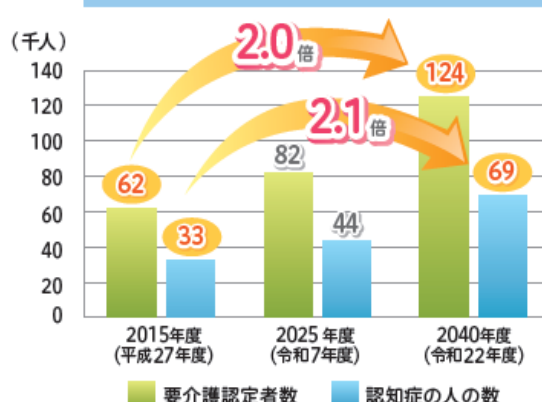
#### 1 少子高齢化の進展

高齢化率は一貫して上昇し、2040年（令和22年）には約3人に1人が高齢者となると予測されます。そのため、要介護認定者や認知症の人などが増加し、医療費や介護費などの社会保障費も大幅に増加していきます。一方で、生産年齢人口の割合は低下していくため、社会保障制度の需給バランスの維持が困難となる可能性があります。

高齢者数の推移



要介護認定者数、認知症の人の推移



(注) 千人未満を四捨五入しているため、必ずしも合計値は一致しない。  
出典: 「国勢調査(平成27年度)」(総務省)、「福岡市の将来人口推計(平成24年3月)」(福岡市)

資料: 福岡市

#### 2 社会環境の変化

高齢者の単独世帯や共働きの核家族の増加など、家庭のあり方が変化するとともに、年齢や性別、国籍、障がいの有無など地域で暮らす人々の多様化が進んでいます。

また、いわゆるダブルケアなどの複雑化・複合化した課題を抱える人や、ひきこもりなど既存の制度だけでは対応が難しい課題を抱える人も増え、福祉ニーズも多様化していくことが考えられます。

## Ⅲ.2040年のあるべき姿

支え、支えられる関係、地域における人と資源の循環を通じて、地域で暮らすすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「**地域共生社会**」の実現をめざす。

### ①いつまでも健康で生きがいを持ちながら活躍できる社会

市民がそれぞれのライフステージに応じた健康づくりや生活習慣の改善を実践し、社会全体で健康寿命の延伸に取り組み、誰もが健康で生きがいを持ちながら地域社会で活躍している。

### ②様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会

地域全体で課題を共有し、様々な主体がその解決に向けて互いに助け合っている。民間企業などもそれぞれの特色を活かし、市民生活を支えるため、積極的に社会貢献を行っている。

### ③福祉におけるアジアのモデルとなる社会

高齢者や障がいのある人をはじめ、支援が必要な誰もが安心して地域で自立した暮らしを営める社会づくりを進め、高齢化が進むアジアの国々のモデルとなっている。

## Ⅳ.基本の方針

### 〈「支え合う福祉」の推進〉

「2040年のあるべき姿」の実現に向け、年齢などを条件に一律「支えられる側」として施策を実施するのではなく、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、**誰もが生涯にわたって生きがいを持ち、意欲や能力に応じて役割を持って活躍するための施策や、支援が必要な人を社会全体で支え合う施策など、「支え合う福祉」**に重点を置いた施策を推進する。

また、施策の推進にあたっては、行政だけでなく市民・企業・大学など、幅広い主体の参画を得るとともに、最新技術やエビデンス（科学的根拠）などを積極的に収集・活用するなど、社会資源を活用した効率的で持続可能な仕組みを構築する。

### 〈「支え合う福祉」の方向性〉

「ひとづくり・しくみづくり・まちづくり」を3つの柱として「支え合う福祉」の充実を図る。

#### ひとづくり

誰もが意欲や能力に応じて活躍し支え合える人づくりを進める

#### しくみづくり

支援が必要になっても地域で支え合いながら暮らし続けることができる仕組みをつくる

#### まちづくり

ユニバーサルデザインの視点に立った誰もが支え合いながら暮らすことができるまちづくりを進める

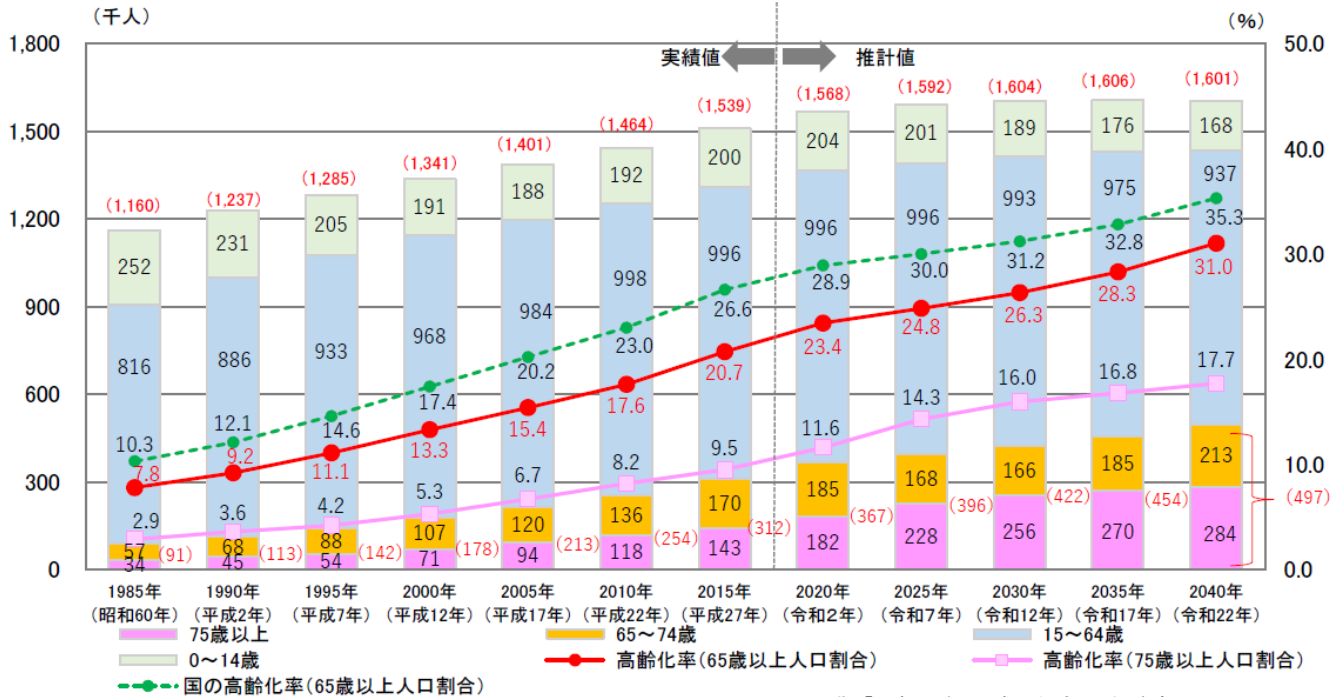


## Ⅱ 福岡市の高齢化の状況

## II 福岡市における高齢化の状況

### (1) 高齢化の推移と将来推計

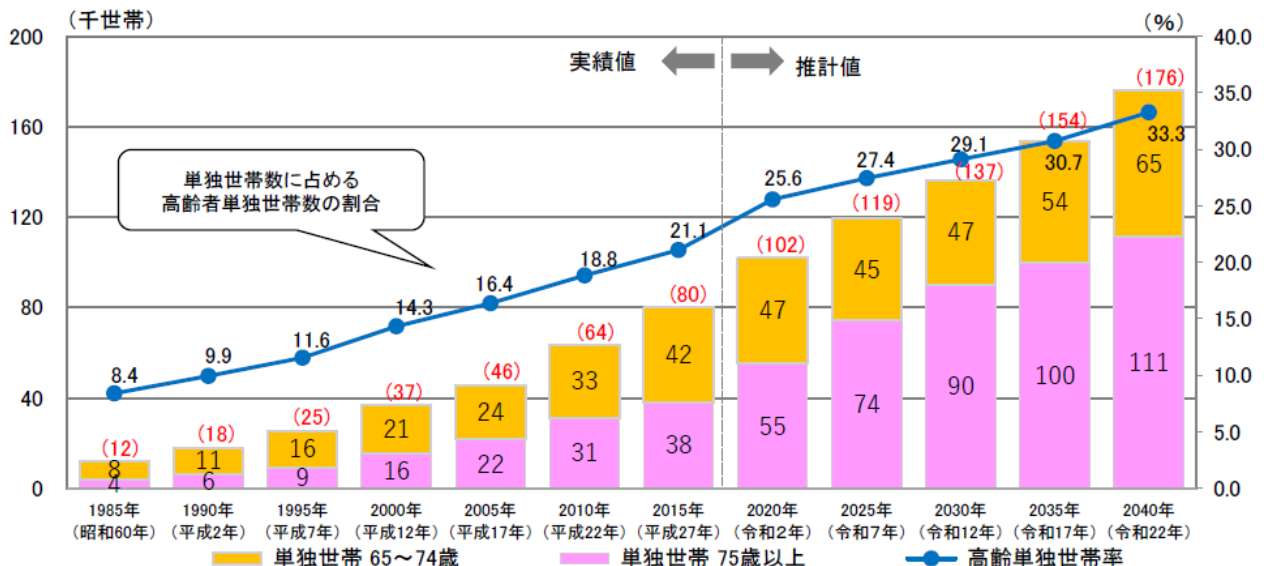
○高齢者人口は、2015年との比較で、2025年には**1.3倍**、2040年には**1.6倍**に増加の見込み



出典:「国勢調査(平成27年度)」(総務省)、  
「福岡市の将来推計(平成24年3月)」(福岡市)  
(注1)国勢調査の高齢化率(人口割合)算出にあたっては、  
総数から年齢不詳を除外している  
(注2)人口は千人未満を四捨五入しているため、  
年代ごとの人口と、その合計値は必ずしも一致しない

### (2) 高齢者単独世帯数の推移と将来推計

○高齢者単独世帯数は、2015年との比較で、2025年には**1.5倍**、  
2040年には**2.2倍**に増加し、単独世帯数の**1/3**が高齢者世帯となる見込み

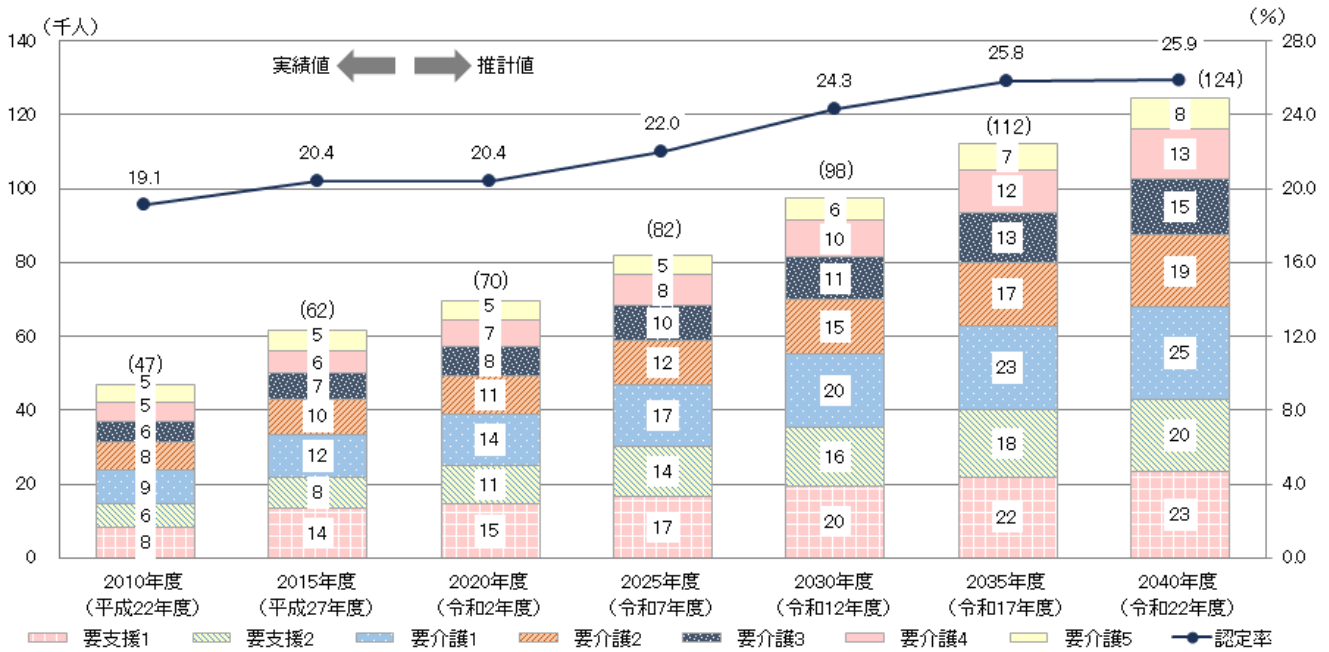


出典:「国勢調査(平成27年度)」(総務省)、「福岡市の将来人口推計(平成24年3月)」(福岡市)



### (3) 要介護認定者数・認定率の推移と将来推計

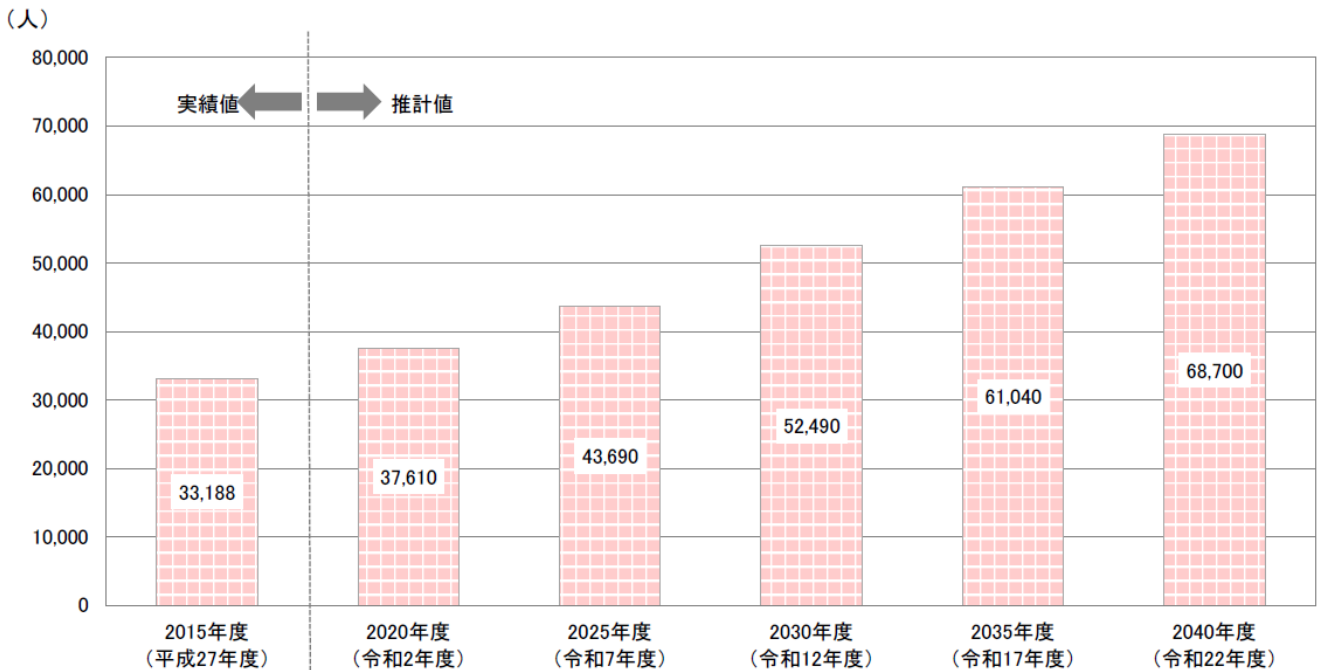
○要介護認定者数は、2015年度との比較で、2025年度には**1.3倍**、  
2040年度には**2倍**に増加の見込み



(注) 要介護認定者数及び認定率は、2010年度(平成22年度)・2015年度(平成27年度)は実績値、2020年度(令和2年度)以降は第8期介護保険事業計画の計画値

### (4) 認知症の人の数の推移と将来推計

○認知症の人の数は、2015年度との比較で、2025年度には**1.3倍**、  
2040年度には**2.1倍**に増加の見込み



(注) 認知症の人の数は、福岡市の要介護認定者に占める日常生活自立度Ⅱ以上の人の数について、2015年度(平成27年度)は年度末の値、2020年度(令和2年度)・2025年度(令和7年度)は第8期介護保険事業計画の計画値、2030年度(令和12年度)以降は上記(3)の要介護認定者数を基に推計した値



### Ⅲ 福岡市保健福祉総合計画

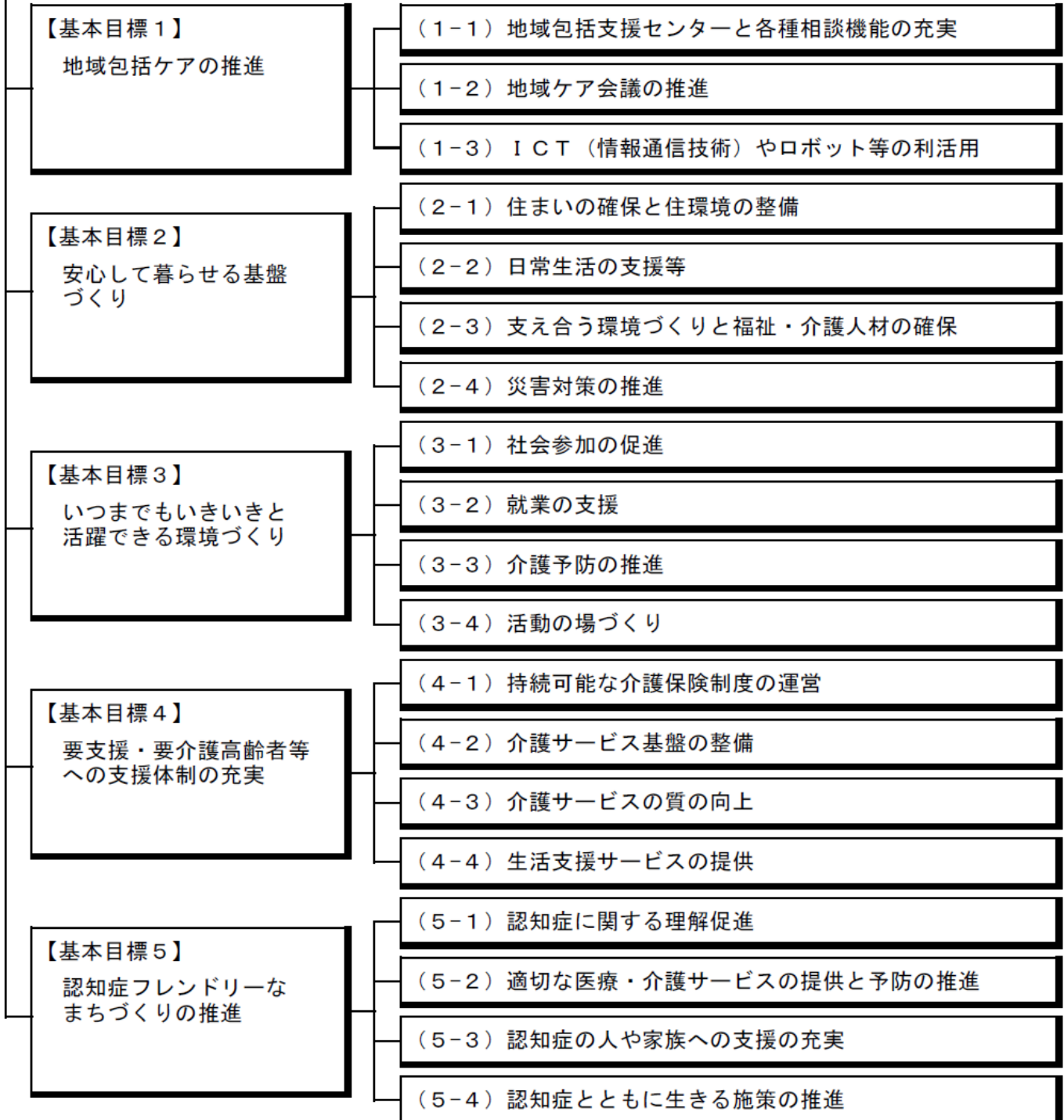
#### ＜高齢者分野＞における主な取組み

# Ⅲ 福岡市保健福祉総合計画〈高齢者分野〉における主な取組み

## 福岡市保健福祉総合計画〈高齢者分野〉

### 【基本理念】

高齢者が年齢に関わらず、意欲や能力に応じ、生きがいをもっていきいきと活躍することができ、医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる社会を実現します。



## 福岡100の推進

### 〇目的・概要

- 保健福祉総合計画で示している基本理念や施策の方向性を、スピード感を持って具現化していくため、平成29年度から、人生100年時代の到来を見据え、誰もが健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会をつくるプロジェクト「福岡100」を、産学官民「オール福岡」で推進。
- 団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年までに100のアクションを実施することを目標に取組みを進めており、現在88のアクションを実施している。

### 〇取組み事例

#### (1) 高齢者オンラインチャレンジ事業

高齢者の継続的な交流やオンラインでのコミュニティ創出を支援することにより、新しい生活様式に対応した健康づくり・介護予防をさらに推進するため、令和3年10月から市内のすべての公民館148館と老人福祉センター7園において、SNSの活用に関する講座を行っているほか、オンラインでの非対面交流など様々なプログラムを実施。



#### (2) スマートフォンアプリ活用によるウォーキングの促進

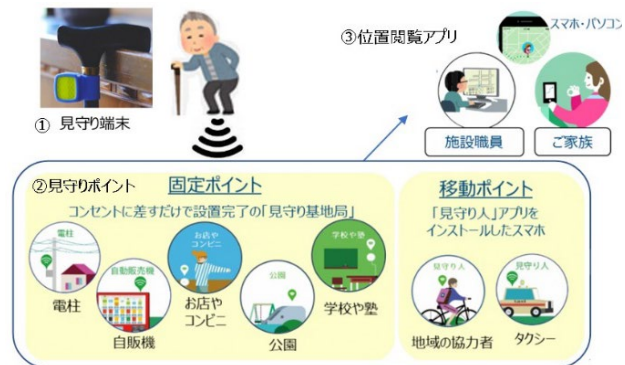
「住むだけで健康になれるまちづくり」を目指し、コロナ禍でもできる「散歩」に着目し、スマートフォンアプリ「ふくおか散歩」と連携して、市民の運動習慣定着を促進している。

また、アプリを通じて、「健康づくり」や「地域のイベント」等のお役立ち情報を発信していく。



#### (3) 「ビーコン技術を活用した認知症の方の外出見守り・支援」実証事業

今後大幅な増加が見込まれる認知症の方が、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境づくりにつなげていくことを目的として、ビーコン端末（見守り端末）を活用した実証事業を令和2年11月～令和3年3月末に民間事業者と共同で実施。今後、幅広い普及に向けた初期費用の補助などについて検討していく。



#### (4) 高齢者口腔ケア推進事業

誤嚥性肺炎や新型コロナウイルス感染症の重症化予防のため、市内在住の在宅要介護高齢者を対象に、令和2年12月～令和3年3月末の期間、無料で通院又は訪問による歯科健診及び口腔ケアを実施。今後は、得られたデータを活用した啓発ツールの作成等により、口腔ケアの実践拡大に取り組んでいく。

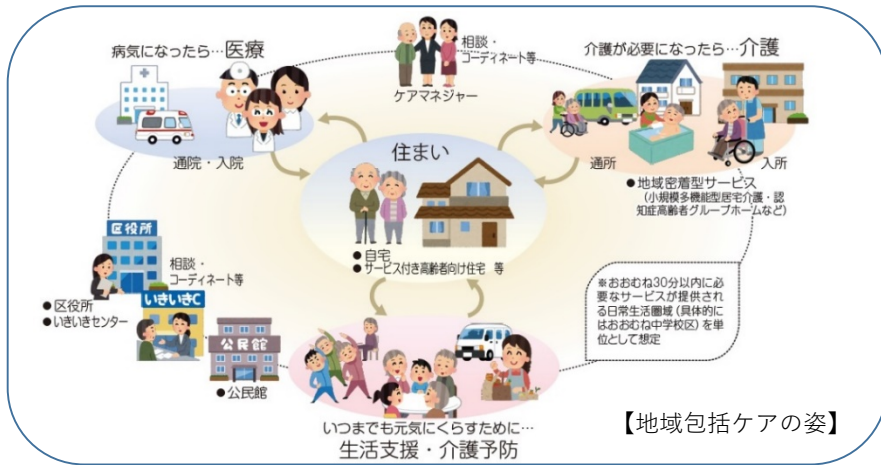
### 〇課題と今後の方向性

人生100年時代を見据え、長寿を心から喜べる社会を作っていくためには、保健・医療・介護サービスだけでなく、個人を取り巻く様々な社会的要素を考慮し、まちづくり全体として取り組む必要があり、引き続き全庁を挙げて一体的に施策を推進するとともに、産学民の様々な主体の参画を得ながら取組みを進めていく。

# 【基本目標1】地域包括ケアの推進

## ○目的・概要

高齢になっても誰もが個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で自立した生活を安心して送ることができるよう、保健（予防）・医療・介護・生活支援・住まいのサービスが一体的に切れ目なく提供される仕組みづくりを行うもの。



## <目指す姿>

- ◆ 多様な主体による支え合い・助け合いの実現
- ◆ 一体的で切れ目ない支援による住み慣れた地域での暮らしの実現
- ◆ 市民の主体的な取り組みによる自立生活の実現

## ○進捗状況

### (1) 地域包括支援センター（いきいきセンターふくおか）の機能強化

- ・高齢者人口の増加を踏まえ、高齢者の健康や福祉、介護に関する総合的な相談に応じる職員、通いの場など地域資源を活用した生活支援や介護予防支援を担う職員の増員を進めるなど、相談機能の充実を進めている。  
(令和3年度職員定数264名（内訳：保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員207名 / 生活支援・介護予防推進員57名）)

### (2) 地域ケア会議の推進

- ・地域や市など各階層において、保健・医療・介護などの専門職や地域関係者などによる高齢者の個別支援の検討や地域課題の把握、取組みを推進する地域ケア会議を開催  
(令和2年度開催回数：569回（件）)
- ・市レベルの地域ケア会議では、関係機関・団体、行政が共働して作成した「地域包括ケアアクションプラン」に基づき、各分野を横断した分野横断的取組みを実践している。

### 【分野横断的取組み（主なもの）】※令和3年10月12日時点

- ①終活応援セミナー（動画配信）  
第1回：延べ再生897回 / 第2回：延べ再生480回
- ②マイエンディングノートの作成・配布  
12,000部を作成し、区役所・いきいきセンター等で配布
- ③ゆる〜く備える親の介護講座  
10月から企業向け講座の募集、市民向けの動画配信
- ④専門職向け「地域包括ケア理解促進講座」  
11月からオンラインで実施



### (3) ICT（情報通信技術）等の活用

- ・医療・介護関係者等で、支援が必要な高齢者の介護や生活の状況等を本人同意のもとに共有する「在宅連携支援システム（ケアノート）」の利用を促進している。  
(同意済高齢者 約39,000人、利用事業所420カ所（令和3年9月末現在）)

## ○課題と今後の方向性

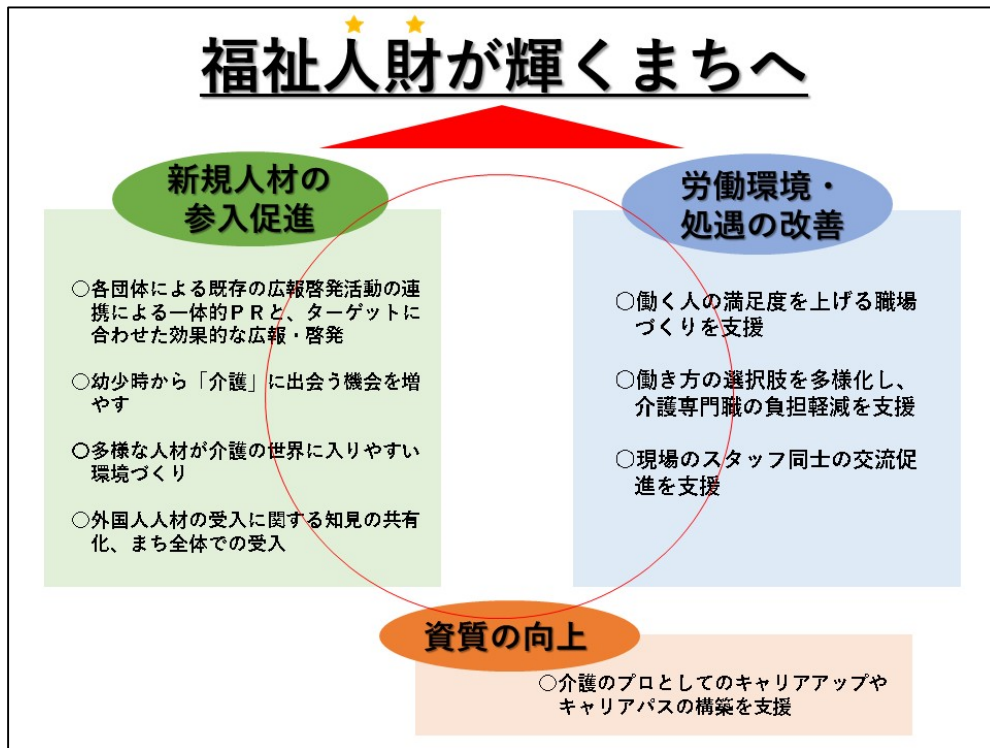
福岡市は日常生活圏域が多数存在し、それぞれの地域特性も多様であるため、各地域の社会資源状況などの実情を踏まえた取組みが必要である。今後も、市民、事業者、関係機関・団体等と共に、地域の特性に応じ、地域包括ケアの実現に向けた取組みを進めていく。

## 【基本目標2】安心して暮らせる基盤づくり

### 福祉・介護人材の確保

#### ○目的・概要

急速な高齢化と労働力人口の減少に伴い、今後一層深刻化すると見込まれる福祉・介護人材不足に対応するため、国・県・市の役割分担のもと、広域的な視点から総合的な人材確保策を進めており、本市では、「新規人材の参入促進」、「労働環境・処遇の改善」および「資質の向上」に一体的に取り組んでいる。



#### ○進捗状況（主なもの）

##### （1）訪問介護業務効率化支援

訪問介護事業所の人材確保に向け、業務効率化をめざすモデル事業所（2事業所）を募集し、経営コンサルタントを派遣・支援する事業を実施。その成果を広く周知する予定。

##### （2）外国人介護人材受入支援

国内の外国人介護職員の日本語力向上のため、本年9月から介護の日本語講座を実施（83名受講中）。また、介護事業所の外国人介護人材受入を促進するため、11月18日にセミナーを開催予定。

##### （3）介護ロボット導入促進

労働環境の改善に有効な介護ロボット等の導入促進のため、介護事業所への出前展示会の開催や試用貸出を実施（5事業所に実施予定）。

##### （4）介護労働に関するアンケート調査

介護現場の実状把握のため、7月に市内の介護事業所と介護従事者にアンケート調査を実施。

#### ○課題と今後の方向性

福祉・介護人材不足は、2040年ごろまでは当面続くとされており、国や県と役割分担・連携をしながら、中長期的な視点で着実に取り組んでいく。

# 【基本目標3】いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり

## シニア活躍応援プロジェクト

### ○目的・概要

- ・超高齢社会を迎える中、高齢者の就業意欲は高く、また、就業は高齢者の健康寿命の延伸にも効果がある一方で、高齢者の希望する仕事が見つからない等のミスマッチが生じている。
- ・高齢者が年齢を重ねても、意欲や能力に応じて社会の中で活躍できるよう、高齢者への就業支援や企業へ的高齢者雇用の働きかけを行い、働きたい高齢者と企業のマッチングをすることで、高齢者の就業を応援する。

### ○進捗状況

高齢者への就業支援や企業へ的高齢者雇用の働きかけを行うとともに、令和3年3月開設の「シニア・ハローワークふくおか」を活用した就業支援に取り組んでいる。

#### (1) 高齢者への就業支援（主なもの） ※令和3年9月末時点

- ・就業セミナー・相談会（就業のきっかけづくり・業種別セミナー等） 23回開催 214人参加
- ・合同企業説明会（高齢者雇用に積極的な企業等による説明会） 2回開催 17人参加
- ・シニア・インターンシップ（企業での就業体験） 2回実施 6人参加（10月末時点）
- ・シニアお仕事ステーションを通じた情報発信（市内14か所）

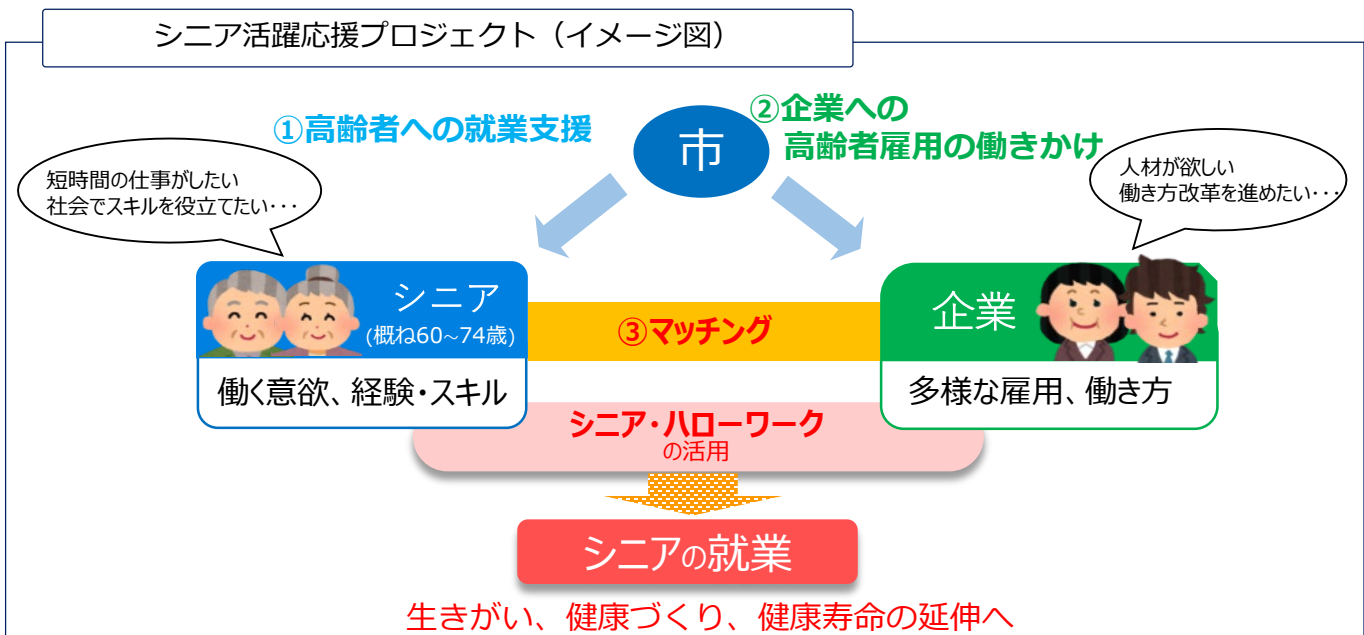
#### (2) 企業への働きかけ（主なもの） ※令和3年9月末時点

- ・個別訪問による求人開拓（短時間雇用や業務の切り分け等の提案を行い、新たな雇用を開拓）  
訪問数 419事業者（求人受理事業者58件、求人受理人数225人）
- ・職場環境整備のためのコンサルティング 10月開始

※このほか、シニア・ハローワークを活用した支援（求職相談[福岡労働局]、ライフプランに関する個別相談・セミナー[福岡市]などを実施）

※新規就業者数 275人（令和3年9月末時点）

### シニア活躍応援プロジェクト（イメージ図）



### ○課題と今後の方向性

高齢者の就業支援、事業者の雇用促進等の取り組みを推進し、シニア・ハローワークふくおかも活用しながら、両者の効果的なマッチングを図っていく。



## 【基本目標4】要介護・要支援高齢者等への支援体制の充実

### 介護サービス基盤の整備

#### ○目的・概要

- ・介護が必要な高齢者の増加に対応するため、在宅生活を支援する地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護等）や、在宅生活が困難な人に対する入所・居住系サービス（特別養護老人ホーム等）を整備する。
- ・地域密着型サービスや特別養護老人ホーム等については、3年ごとに策定する介護保険事業計画において、整備目標量を定め、公募により整備を進めている。
- ・比較的、新しいサービスである小規模多機能型居宅介護等については、まだ市民に広く知られていないため、市民への周知を図る。

#### ○進捗状況

##### （1）地域密着型サービス等の整備

- ・令和3年3月に第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）を策定。
- ・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス等については、毎年、公募を行い、採択した社会福祉法人等に対し、整備費等を助成。

<整備量の推移>

区分	平成29年度 (第6期)	令和2年度 (第7期)	令和5年度 (第8期)
(看護)小規模多機能型居宅介護	51事業所	60事業所	80事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11事業所	17事業所	29事業所
認知症高齢者グループホーム	2,077人分	2,097人分	2,385人分
特別養護老人ホーム	5,844人分	6,213人分	6,453人分
特定施設入居者生活介護	4,282人分	4,282人分	4,402人分

※各介護保険事業計画期間の最終年度の年度末の数値。令和5年度は目標値。

※特別養護老人ホーム、特定施設入居者生活介護は、地域密着型（定員29人以下）を含む。

##### （2）小規模多機能型居宅介護等の周知

- ・小規模多機能型居宅介護に関するパンフレットを作成・配付（令和元年度～）。
- ・小規模多機能型居宅介護等に関する市民向け説明会を開催。  
（令和元年度：1回開催 114人参加 令和3年度：年度末に実施予定）



#### ○課題と今後の方向性

- ・高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域密着型サービスの整備を進めてきたが、高齢者が増加する中、さらに整備を進める必要がある。引き続き、地域密着型サービスについて、整備を進めるとともに、市民への周知を図っていく。

# 【基本目標5】 認知症フレンドリーなまちづくりの推進

## 認知症フレンドリーシティ・プロジェクト

### ○目的・概要

増加する認知症に対応するため、「福岡100」のリーディング事業として認知症施策全体を「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」と総称し、認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちづくりをオール福岡で推進するもの。

令和3年度は、認知症の人の「支援」から「活躍」のステージへステップアップを図るため、「福岡オレンジパートナーズ」及び「オレンジ人材バンク」を設立し、企業等との連携強化を図り、認知症の人の活躍の場の創出などに取り組んでいる。



### ○進捗状況

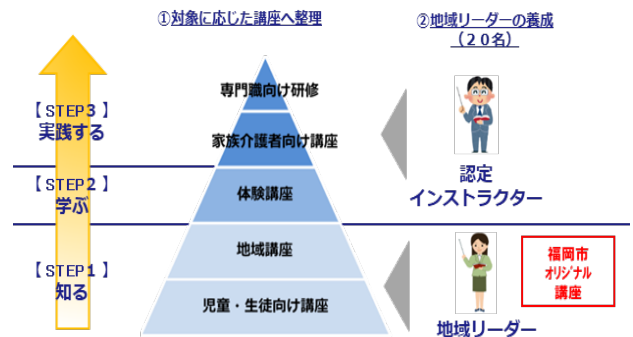
#### (1) ユマニチュード®の普及促進

多くの市民が認知症のことを理解し正しい接し方ができるよう認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」の普及促進を図るもの。対象者に応じた講座プログラムを構成し、特に福岡市が独自に養成した「地域リーダー」によるユマニチュードを「知る」ための講座に注力している。令和2年度は、自宅でユマニチュードを学べるアプリを配信し、また新型コロナウイルス感染症対策として一部講座をオンライン化。令和3年度は、児童向け動画の制作や、福岡オレンジパートナーズ企業への講座実施など、引き続き普及に取り組んでいる。

#### 【令和3年度の取組み内容】

・講座実施予定数

【STEP3】	・専門職研修(救急隊・介護職等)	3回
	・家族介護者向け講座	1回
【STEP2】	・体験講座(市民向け)	1回
【STEP1】	・地域講座(公民館等)	13回
	・児童・生徒向け講座	1回
	・市職員向け研修	1回



・児童向け動画を制作し、小学校の授業等での活用を促進する。

#### (2) 「認知症の人にもやさしいデザイン」の導入促進

認知症の人がストレスなく安心して暮らせる住環境を整備するため、令和2年3月に「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を策定。高齢者施設や公共施設などへの導入を促進するため、事業者や公共施設担当者向けの説明会を実施するなど、デザインの導入促進を図っている。

【デザインの導入施設(令和3年9月末現在)】 11施設

公民館・老人いこいの家(堤・南当仁等)、城南区役所、若久園(老人福祉センター)等



### (3) 認知症カフェの開設促進

認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため「認知症カフェ」を開設する団体に対して、経費の一部を補助するもの。市民の身近な場所での認知症カフェの開設を目指す。

【認知症カフェの開設数（令和3年9月末現在）】

・37カ所



### (4) 認知症本人のピアサポート活動支援事業

認知症本人が自身の経験を踏まえ、同じ立場にある認知症の人の相談や交流を実施することにより、診断後に孤立した生活によって起こる認知症の進行や生活障害の複雑化を防ぐなど、認知症本人も当事者の暮らしを支える担い手として活動できるよう支援する。

【令和3年度の取組み内容】

- ・本人ミーティングの実施（本人同士の語り場の設置）4回（予定）
- ・本人の声の発信（本人の想いを伝える機会の設定）4回（予定）



### (5) 福岡オレンジパートナーズの推進

企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーなサービスや商品の開発を実施する基盤を構築推進することで、認知症の人や介護者の社会参加・活躍を促進する。

【令和3年度の取組み内容】

- ・福岡オレンジパートナーズ・オレンジ人材バンクの設立（令和3年6月7日）
- ・企業との勉強会の開催 6回（予定）
- ・本人の希望を叶えるプログラムの実施 2回（予定）  
（企業が認知症の人の希望する行動を共にすることで、認知症の人のニーズやシーズに気づく機会を創出する）



### (6) オレンジアクティブ(認知症の人の活躍の場づくり)の運営

認知症の人の活躍の場を創出するとともに認知症への誤解や偏見の解消を図るため、認知症の人がスタッフとして働くオレンジアクティブを運営し支援する。

【令和3年度の取組み内容】

- ・令和2年度開始の宮脇書店アイランドアイ店での就労継続支援
- ・新規就労先開拓



## ○課題と今後の方向性

今後も認知症の人の数が増加していく見込みである中、認知症に関わる産学官民の様々な団体との連携を強化し、オール福岡で認知症フレンドリーシティを目指した取組みを推進していく。

また、認知症とともに生きる「共生」の推進が重要であり、「オレンジ人材バンク」などの取り組みを通じて認知症の人が活躍する場を創出し、市民の認知症に対する理解促進をさらに進めていく。